

反改憲運動

通信 第2期

1部 200円
2006. 6. 29 No. 04

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

天皇の戦犯除外・沖縄重武装と戦争放棄条項——反改憲の視座

昨年に続いて今年もまた、魂魄の塔の前で開催される「国際反戦沖縄集会」のために、6月22日に沖縄に行った。

「6・23」の集会は、第23回目。グアムで反基地活動をしている青年・ジュリアンが沖縄に現地の声を届ける行動をサポートしたAPA（アジア平和連合）ジャパンの活動のお手伝いが私の任務である。

私は、2か月ほど前にも、この件の打ち合わせをかねて沖縄に行っている。その時、ダグラス・ラムスにインタビューをお願いした（この通信の02号に納められている「私も一言」の特別編がそれである）。ラムスは、実は平和憲法は、沖縄に米軍を大量において、重武装するというマッカーサーの構想とセットでつくられたという歴史事実についてふれ、沖縄への構造的な差別（基地の押しつけ）を前提にしてヤマトの平和（非武装）が構想されたという問題の大きさについて語った。九条の理念を一般的に賛美することは許されない、と語りながら、まだ沖縄の人々にもよく知られていない、新たに発見されたこの事実をどう受け止めたいのか、自分でもよくわからないと正直に語っていた。

この問題については、私は古関彰一の研究で知っていた。今度の沖縄行きは、その古関の新刊『憲法九条はなぜ制定されたか』（岩波ブックレット）を持参しての旅だった。

そこには、九条成立の背景にマッカーサーの「沖縄を基地化すれば日本本土に軍隊は必要ない」というロジックが大きく存在していた歴史的事実だけではなく、マッカーサーが象徴天皇制というかたちで天皇制を延命させるために、九条づくりをいそいだ（かつて侵略された天皇制帝国の侵略への恐怖をやわらげるための非武装日本構想）プロセスが、実に具体的に示されているのだ。結論的な文章だけ引用する。

「つまり、マッカーサーにとって、憲法改正草案要綱は一日でも早く発表する必要があったのです。それは天皇に象徴という地位を与え、退位を思いとどまらせるためだけではなく、連合国に対して、特に極東委員会と東京裁判のために必要だったのです。しかも、それは天皇が将来に向かって自ら積極的に平和と人権を尊重した憲法をつくらうとしていることの

証（あかし）として、日本国民に対するとともに、連合国に対して必要であったのです。そのためには、戦争放棄条項が盛り込まれた憲法を、東京裁判の被告人選定の段階で、直接天皇の言葉である勅語を付して発表する必要があったのです。この意味では戦争放棄条項は昭和天皇を戦犯から除外するための戦略として憲法に盛り込まれたといえましょう」。

この天皇の戦犯からの除外（憲法一章の成立）と戦争放棄条項の成立が一对のものであったであろうことは、すでに様々な歴史事実をデコに論じられてきた問題ではある。しかし古関の歴史的整理は緻密で説得的である。

日本国憲法が成立し、天皇の戦犯からの除外が明確になった後に、ヒロヒトは沖縄を米軍に売り渡す、有名な「沖縄メッセージ」を発しているのだ。それはマッカーサーの沖縄重武装構想と対応するものだ（マッカーサーへのヒロヒトの感謝の「お礼」だったのだろう）。ひどい話である。

植民地支配と侵略戦争の最高責任者の責任をまったく不問にふし、あらためて国家の尊い象徴としてあがめる天皇条項とセットの九条と「前文」（平和主義）は、はじめから戦争責任を問う思想が欠落した「平和」であったのだ。「九条」と「前文」の精神を戦争の反省へと深めていくことにあらかじめブレーキをかけるものとして天皇条項が存在しているのだ。

マッカーサーらと天皇、そして日本の支配者が組んでつくり出した戦後憲法（日本国家）は、事実、まともに戦争責任を取らない「平和主義」国家であり、日米安保軍事同盟によって沖縄のみならず、「本土」にも米軍基地を存在させ続け、米軍の要請で再軍備もしてしまった国家であり続けている。イラク派兵と米軍「再編」の今、戦後日本国家の〈起源〉にうめこまれた問題はグロテスクに全面化しているのだ。

次々と明らかにされる日本国憲法の成立にまつわる、日米権力者たちの政治的野望を私たちは直視するべきである。日本国憲法を傷つけるのは、反改憲運動にマイナスだなどと考えるべきではない。なぜなら、この野望のストレートな延長線上にこそ、日米支配者の一体化した、今日の改憲構想（天皇制強化・派兵国家化）があるのだから。（天野恵一／事務局）

■「はらわたが煮えくりかえる」です？ 卑劣な反則をかまれ、しかも反則は反則とならず、それが決定打で試合は負けた。当てにしていた賞金もパーッ！ そんな腹立たしさに苦しむボクサーの言ですか？ それとも、1ヶ月分のバイト代をひったくられ、来月の生活を心配しつつ「引ったくった奴は今ごろ旨いの食ってるのか！」との妄想に苦しむ瞬間のバイト君の言ですか？ ■戸田市教育長の市議会での発言と

憲法喧嘩

は！ 伊藤君かい。で、伊藤君、いったい何が君をそんなに怒らせたのだい？／「卒業式や入学式の君が代斉唱の際に起立しない来賓や保護者が」。どーしたの？／「だから起立しない来賓や保護者が」。だから、その来賓と保護者が君になにしたの？／「起立しない来賓や保護者にはらわたが煮えくりかえるのさ」。■伊藤君、君も教育長なんだから、人にわかるような話をしなうちゃ。で、結局彼らは君に何をしたって？ （大）

「軍産学複合体」の解散に向けて 「核とMDにNO! キャンペーン2006」発足集会へ!!

ミサイル防衛(MD)の格好の予行演習となっただけの「テポドン発射危機」最中の6月23日、日米政府は共同開発する海上配備型新SM3ミサイルの部品輸出を可能とする交換公文を締結した。三菱重工などが製造する部品が輸出される。三菱重工は、自衛隊が導入する地上配備型PAC3ミサイルも米ロッキードマーチンからライセンス生産し、08年度だけで約500億円の受注を見込む。

一方、自民党宇宙開発特別委は来年通常国会に「宇宙基本法」を提出し、69年国会決議に基づく「宇宙の平和利用原則」を崩し、宇宙の軍事利用を狙っている。推進役の懇談会「日本の安全保障に関する宇宙利用を考える会」(座長:石破茂)には、軍需産業幹部や国際法専門家らが参加している。進行中の「米軍再編」も、軍需産業や科学者が支える「軍事における革命」(RMA)と呼ばれる最新軍事技術開発が背景にある(江畑謙介『情報と戦争』NTT出版を参照)。

池内了さんは、「現在では、世界中で50万人とも言われる科学者が軍事専門研究所の所員として、専ら兵器開発(のみならず、戦略や戦術の考案、軍事行動のための備品の整備、戦場の地勢・気象・病気の研究、軍人や戦場地の住民の心理分析など)に当たっている」(『禁断の科学〜軍事・遺伝子・コンピューター』NHK出版)と指摘している。

科学者や企業は、「軍産学複合体」の一角を構成しながら、その加害性は不問にされ、免責されてきた。発足集会は、

MDを批判する際に避けて通れない科学者・企業の社会的(=戦争!)責任というテーマに迫る。

Xバンドレーダーの空自車力分屯基地での試験運用開始、米PAC3の嘉手納基地への年内配備合意、SM3搭載イージス艦「シャイロー」の8月横須賀配備、更には06年度末からの自衛隊のPAC3配備(入間が本部の第一高射群から)と、日本列島の「米国の盾」化が加速する。MDは、武器輸出三原則や集団的自衛権の不行使原則、宇宙の平和利用原則などを軒並み破壊し九条改憲をも誘導している。この間作ってきた横の連携を活かし、「MDにNO!」の声をはっきりと形にしたい。発足集会にぜひご参加を。

.....

「核とミサイル防衛にNO! キャンペーン2006」 発足集会

日時: 7月21日(金)午後6時半より

場所: 文京区民センター3D会議室(春日駅、後楽園駅)

講演: 池内了さん(政策研究大学院大学) / 資料代: 700円

主催: 核とミサイル防衛にNO! キャンペーン

電話/FAX: 03-5711-6478

kojis@agate.plala.or.jp

http://www.geocities.jp/nomd_campaign/

(杉原浩司/核とミサイル防衛にNO! キャンペーン)

関西からの報告●6月15日&16日

6月15日◆三悪法廃案を訴え、 激しい雨の中250名がデモ

三悪法(共謀罪、国民投票法案、教育基本法改悪案)を廃案へ! 6.15大阪緊急行動が、大阪労働者弁護団、草の根の力をつちかい改憲ストップ! 5.3大阪憲法集会実行委員会、子どもたちに渡すな! 危ない教科書・大阪の会の三団体の呼びかけで、中之島公園・女性像前でもたれ、激しい雨の中250名が参加した。3団体の代表からそれぞれ共謀罪(労働者弁護団・永嶋さん)国民投票法案(5.3大阪憲法集会実行委員会・原田さん)教育基本法改悪案(子どもたちに渡すな! 危ない教科書・大阪の会・井前さん)を廃案に追い込む闘いの重要性が訴えられた。

参加団体からの発言は全日建連労組・川村さん、大阪教育合同労組・重藤さん、がそれぞれ取り組んできた共謀罪、教育基本法改悪などについて闘いの決意と今後の闘いの呼びかけがなされた。

集会のまとめは、5.3憲法集会実行委員会の中北さんが「秋の国会に向けて、三悪法反対の闘いを強めよう」と発言した。デモは雨の御堂筋から繁華街の北新地、国道2号線を通

るコースで行われ、道行く人々、ドライバーなどに三法の廃案を訴えた。

6月16日◆国民投票法学習講演会 講師笠松さんに60名

翌16日は、「憲法改悪のための国民投票法案」の学習講演会が、5.3大阪憲法集会実行委員会の主催でエルおおさかでもたれ約60名が参加した。講師の日弁連・憲法委員会事務局次長の笠松健一さんは、前半で自民党の改憲案の批判を全面的に展開し、後半では与党と民主党の国民投票法案を対比しながら説明した。自民党案批判では、憲法9条の改悪の意図、その危険性を詳しく述べるとともに、自民党案では、憲法は国家機関は何ができて何ができないのかを規定するものだが、これを変え、国民の義務を強調するものになっていることに注意を喚起した。国民投票法案では、自民、民主の法案とも最低投票率についての言及がないことについての危険性を訴えた。会のまとめを行った中北さんは、秋の国民投票をめぐる国会に向けた闘いを呼びかけるとともに、憲法改悪反対闘争を強化することの重要性を訴えた。

(星川洋史/関西共同行動)

東京●報告◆東北アジアに平和を！(6月17日)

6月17日、「米軍再編反対・東北アジアに平和を！6・17行動」が取り組まれた。この行動は、日米軍事再編のための「最終報告」・ロードマップの危険な本質を明らかにするとともに、同様に米軍再編・基地拡張の波に洗われている韓国・平澤(ピョンテク)の闘いと結び、日韓市民の連帯で米軍再編・基地強化に反対しようと開かれたもの。

夜のメイン集会に先立ち、午後4時、西神田公園からデモが出発し、「日米軍事同盟の強化反対」「辺野古新基地建設をやめろ」「全国の軍事拠点化と日米軍事一体化を許すな」「沖縄・日本、韓国から米軍は撤退しろ」などのシュプレヒコールを挙げながら、神田・神保町、水道橋周辺の街を行き交う人々に訴えた。

午後6時過ぎ、文京区民センターに約160人余が集まりメイン集会が開かれた。

集会は、はじめに実行委員会からの主催者挨拶のあと、大野和興さん(脱WTO草の根キャンペーン実行委員会事務局長)から、この日並行して開かれた世界経済フォーラム東京会議への対抗シンポの報告と海外ゲストの紹介が行われた。

続いて、半田滋さん(東京新聞社会部)が『日米軍事再編のための最終報告(ロードマップ)を斬る』と題して講演に立った。半田さんは、「昨年10月のいわゆる『中間報告』と今回の『ロードマップ』で、米国が『不安定の弧』と規定している中東から中央アジア、東南アジア、東北アジアを含む広大な地

域を対象とする日米同盟の危険な新段階に入りつつある」と指摘しながら、岩国の艦載機移駐と一層の拠点化の動きが佐世保へのアクセスと結びついた新たな空母2隻常駐配備体制への移行と密接に関わっていることや、ミサイル防衛(MD)体制の全国化により『米国は日本防衛の義務を果たしている』として、北朝鮮などへの先制攻撃もやり易い状況になる」などと、「ロードマップ」に盛られた米軍基地再編がどのように進められようとしているかを詳細に明らかにした。

半田さんの講演を受けて、座間や厚木の報告を松鼻達実さん(基地撤去をめざす県央共闘会議)、沖縄・辺野古の報告を吉田正司さん(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)、岩国の報告を田村順玄さん(岩国市議・ピースリンク広島・呉・岩国)が行った。

続いて、韓国ゲストの丁庸鎮(チョン・ヨンジン)さんが登壇。チョンさんは、平澤(ピョンテク)米軍基地拡張阻止汎国民対策委員会の執行委員。背景に平澤の闘いの映像が流れる中、駐韓米軍再編の狙いと実態、平澤住民の闘いの経過と現状について詳しく報告した。そして、「日本の米軍基地反対の運動に触れ、また平澤をはじめ韓国の闘いへの日本の市民の温かい激励に接し感銘を受けた。これからも韓日民衆の連帯を強めともに闘おう」と締めくくった。最後に、日本式と韓国式のシュプレヒコールで決意新たに閉会した。

(渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネットワーク共同代表)

横浜●報告◆自治体の平和力を支えよう(6月18日)

「米軍再編」の協議を続けてきた日米両政府は、5月1日に、その「最終報告」といわれる「再編実施のための日米ロードマップ」を発表した。この間、軍事基地を抱える地元の自治体や市民の根強い反対の声は、全国各地で湧きあがった。その動きを結合し、お互いに支え合おうと「日米軍事再編と基地強化に異議あり！みんなで自治体の平和力を支えよう！6／18市民フォーラム in 横浜」が、横浜水道会館ホールで開かれた。あいにくの梅雨空にもかかわらず、会場には約200名が参加した。

みどり新潟の中山市議は、主催者を代表して「広島、長崎に次いで原爆投下の目標とされた新潟では、市が市民の安全を考えて疎開を決定し、市民のいない8・15を迎えた。その経緯は現在にも通じる。」と挨拶。続いて市長を先頭に普天間基地の撤去運動を続けてきた宜野湾市の山内基地政策部次長が、同基地の実情を紹介するとともに、03年伊波市長の誕生後、5年以内に基地返還をめざすアクションプログラムを策定、住宅地の飛行禁止を求めて基地監視ボランティアを募り、市民による飛行実態の調査を始めたほか、2度にわたる訪米要請行動を実施したなどの活動を報告。辺野古沿岸案もSACOの二の舞になると指摘して、危険除去策として基地撤去を求めていく方針を明らかにした。

「中間報告」以後の各地の運動と課題について語ったシン

ポジウム「米軍再編と自治体の取組み」では、座間・相模原・横須賀・岩国・鹿屋の各市議と名護ヘリ基地反対協議会代表が報告。住民投票と市長選で二度の勝利をした岩国の田村市議は、市議会が予算案の否決の動きを示す一方、国や県も振興策で反対の声を潰そうとするなどの厳しい状況に抗して「住民投票の成果を活かす岩国市民の会」を結成、基地のたらい回しの矛盾を全国の力で突いていきたいと語った。

沖縄から駆けつけた名護ヘリ基地反対協の安次富さんは、辺野古沖合案を断念させたのは勝利だったとしたうえで、名護市長選は無残な敗北、市長のリコールを追求するほか、迫る市議選で多数派の形成を試みたい。埋立には知事の認可が必要なので県知事選をどうするか。普天間移設が実現しなければ、沖縄の再編は完了しないし、全国の再編にも影響するので息の長い闘いをしたい、と課題を述べた。

相模原や横須賀からは、都市計画法や港湾法などの地方自治体が持っている権限の活用と自治体が判断しなければならない時にどういう態度を取らせるのか。首長個人の政治性だけに頼るのではなく、市民がどう共同していくかが鍵となるのでは、との問題提起がされた。「再編」で自衛隊の海外派兵が活発化すると九条改悪の動きが加速される。反戦・反基地の運動と反改憲のより一層の結合が求められている。

(山榎幹雄／新しい反安保行動をつくる実行委・事務局)

九条の会が初の全国交流集会◆全国から1550人参加

6月10日、東京の日本青年館大ホールで「九条の会」が、初の全国交流集会を行った。「九条の会」発足からこの日でちょうど2年、すでに各地域、職場、分野別に作られた「九条の会」は5174に達している。この日の交流集会には北海道から沖縄まで900にのぼる会から1550人が参加し、ホールは満席となった。

午前11時からの全体集会では、呼びかけ人から三木睦子さん、鶴見俊輔さん、澤地久枝さん、加藤周一さん、小田実さん、大江健三郎さんの6人が発言した。90歳になる三木さんは「年寄り若いは若いに戦争の苦しみを味わせてはならない。楽しく暮らせる世界を作ろう」と訴えた。鶴見さんは『戦争は文明の母』という標語がかつて唱えられたが、戦争を生み出す文明を問題にする必要がある」と語りかけた。澤地さんは、市民の力を結び合う中から新しい曙を見いだそうと述べ、あわせて戦争と改憲に棹さす報道を担当する人びとの責任を問いただした。加藤さんは「九条を変えたい」という国会多数派の意見とそれにあらがう国民の意見の乖離が進行しているが、この間、憲法九条を守ろうとする国民の声は上昇局面にあり、「この上り坂を上りきろう」と述べた。小田さんは「現実主義」を見せかけた改憲の条件つき支持論を批判し、「最も理想主義的なものこそが最も現実主義的なのだ」と強調した。大江さんは、憲法と教育基本法に表現されているものは戦争の否定と平和に向けた再出発の宣言だと述

べ、教育基本法改悪案の中で「教育の力」という言葉が消されてしまったことに異議を唱えた。

各地・各界からの発言では、新潟・九条を守る阿賀野会の川上寿造さん、千葉・小金沢憲法9条の会の西宮香代子さん、沖縄・大学人九条の会の高良鉄美さん、大阪・府立夕陽丘高校九条の会の長尾ゆりさん、神奈川・横須賀市民9条の会の岸牧子さんの5人が発言した。この中で九条を守る阿賀野会の川上さんは、合併して阿賀野市ができる以前の旧町村の町村長や教育長などの役職者のほとんどが会の呼びかけ人となり、「水を得た魚」のように活動していることを報告して注目された。ちなみに川上さんも元教育長。

午後からは11の分散会に分かれて午後4時半まで各地の報告が行われた。「九条の会」としての初の全国交流会は盛況だった。各地で活動スタイルや構成に多様性があるが、この多様性を生かした交流と広がりが必要が実感される報告だった。今後は、「九条の会アピールに賛同する過半数の国民世論の結集」「大小無数の学習会を開催して憲法九条の意義を一人一人がつかみとっていくこと」「ポスター、署名、意見広告、メールなどを通じて会の活動を拡大していくこと」「相互の活動の共有、ネットワーク化を強化し、来年2回目の全国交流集会を準備すること」などが確認された。

(国富建治／「反改憲」運動通信事務局)

書評◆梅林宏道『米軍再編—その狙いとは』岩波ブックレット

今、米軍再編とその一環である在日米軍基地の再編が、地元民の声を完全に無視する形で急ピッチにすすめられています。この「再編」は最近ではじまったことではなく、冷戦以後の米軍の世界的な軍事戦略の一環としてすすめられています。

この「再編」とは具体的にどのようなものなのか、またその狙いはなにかが、本書で明らかにされていきます。

米軍再編を支持する政治家らは「北朝鮮や中国などの脅威がある以上、日本の国土を防衛するためには再編が絶対に必要」といいます。ところがこの「再編」は、これまでの基地は維持し、それに「前方」に兵力を展開するための跳躍台としての役割を果たさせることを目途にしています。

つまり今回の「再編」は基地がある国や地域の防衛が目的なのではなく、軍を他国へ迅速に展開・侵略するための足場をつくることにある。また自衛隊の事実上の米軍との「統合」がなされれば、自衛

隊は米軍に従属し、他国を侵略する軍隊へと変貌する。

まさに「日本を米国の世界戦略にますます従属させ、憲法の平和主義を空洞化させ、さらには日本の政治的、社会的秩序の転換を加速させる」取り決めが、日米の支配層の間で着々と取り交わされています。米軍再編問題は、沖縄をはじめとする地元民のひとたちに被害が押し付けられる「基地問題」であると同時に、わたしたちが他国を侵略する足場を提供するということでもあります。

ですから、こうした文脈のもとでなされる憲法「改正」とは、侵略者になる主体的な選択をすることに他なりません。

本書は、1、2時間で読めます。「再編」について知るべき基礎的な知識を、丁寧に論じています。とてもわかりやすいので、学習会などでおおいに利用できます。

(かがりひらく／事務局)



反改憲ニュースクリップ

06年6月7日～6月23日

重要悪法は秋の国会へ

国民投票法、防衛省法案、教育基本法「改悪」、共謀罪

【6月7日】〈分祀に応じず〉靖国神社の南部利昭宮司が自民党議員有志と意見交換し、A級戦犯の分祀に応じない考えを強調。「靖国神社の創設以来1度も分祀したことはなく、分祀する考えはない」と述べたという。遺族会会長の古賀元幹事長らは分祀を検討すべきとの考えを示しているが、これを否定した。

【6月8日】〈中国「護憲」を要請〉来日中の中国共産党中央対外連絡部アジア2局の李軍局長が社民党福島党首と会談し「戦後日本の発展の道筋は（現行）憲法にあり、平和を守る道を維持していただきたい」と言った。〈君が代強制〉小坂文相が「指導的立場の教師が『内心の自由があるから歌わなくてもいい』という言い方をすれば、逆の指導をしていると取られてもやむを得ない場合もある」と述べ、歌わない自由を生徒に伝えるのは適切な指導でないとの認識を示した。また安倍官房長官は「最初に立っても立たなくてもいいと教えれば誤解を与える」との考えを示した。

【6月9日】〈防衛省法案〉政府は防衛庁の「省昇格法案」を決定。自衛隊の海外活動の本来任務への格上げも盛り込んでいる。安倍官房長官は「近年、防衛問題が重要性を増すなか、諸外国と同様に防衛庁を省と位置づけ、各種の事態により的確に対応することは必要なことであり、自然な流れだと考える」と述べた。法案は防衛庁を「防衛省」に、防衛庁長官を「防衛相」に格上げする防衛庁設置法改正、自衛隊の海外活動を付随的任務から本来任務に格上げする自衛隊法改正などを一括改正する。

【6月14日】〈横須賀市長が原子力空母容認表明〉米海軍横須賀基地への原子力空母配備問題で蒲谷横須賀市長が「日本の安全、極東の安全を考えるうえで、原子力空母の存在は重要だ。入港はやむを得ない」と述べ、配備を容認する考えを表明。横須賀港には、通常型空母「キティホーク」の後継艦として、2008年に初の原子力空母「ジョージ・ワシントン」が配備される予定。

【6月15日】〈国民投票法審議入り〉国民投票法案が実質審議に入った。各党が意見表明した後、両案を継続審議とすることを決めた。自民党の保岡興治が「審議が始まることは歴史的な意義を持つ。次の国会での審議で成果を得ていくことを強く願う」と述べ、秋の臨時国会での成立を目指す考えを強調。民主党の枝野憲法調査会長は「制度が中立公正という国民的合意を作らなければいけない」と述べ、各党が合意できる国民投票制度を時間をかけて作るべきだとの考えを示した。共産笠井、社民辻元は、法制定に反対する考えを表明。〈靖国問題〉日本の与野党議員135人が首相の靖国神社公式参拝に違憲の疑義があると指摘し、別の国立戦没者追悼施設設置に向け政府の調査を促す提言案を採択した。自民党40人・

公明党20人・民主党75人が参加して昨年11月に発足した「国立追悼施設を考える会」の総会がこうした趣旨の提言案を採択。

【6月17日】〈光州サミット〉ノーベル平和賞受賞者らが集う「光州サミット」が、朝鮮半島の非核化や6者協議の早期再開を求める提言を宣言文に盛り込んで閉幕。共同議長を務めた金大中は今月末に予定する訪朝にこの宣言文を携え、金正日総書記を説得したい考えを明らかにした（訪朝は結局延期）。宣言文はゴルバチョフ元ソ連大統領ら歴代受賞者5人と5団体が署名。南北分断地域の平和公園化を南北融和に積極的に関与する実践に位置づけている。また米国に対し、北朝鮮への金融・経済制裁を解除して体制保証するよう求めた。

【6月19日】〈安倍官房長官と統一協会〉福岡市で5月に開かれた統一協会の関連団体の会合に、安倍官房長官と保岡興治元法相が祝電をおくっていたことが発覚。全国霊感商法対策弁護士連絡会が「（統一協会の）内外の宣伝に利用されかねず、遺憾だ」と、両氏に公開質問状を郵送した。

【6月20日】〈陸自撤退〉小泉首相がイラク南部のサマワに派遣している陸上自衛隊について「サマワ地域の陸上自衛隊部隊を撤収させることを決めた」と述べ、撤退を正式に表明。一方、首相は談話を通じ、クウェートを拠点にした航空自衛隊の活動について国連や多国籍軍への支援を行うために活動を継続し、新たに首都バグダッドや北部のアルビルへの空輸を行う方針を明らかに。撤退を決めた理由について「治安権限がイラク新政府に移譲された。多国籍軍などと緊密に協議した結果、陸自部隊の人道復興支援活動が一定の役割を果たしたと判断した」と述べた。

【6月21日】〈イラク虐殺問題〉イラク中部ハマンディアで今年4月イラク民間人の男性が殺害された事件で、カリフォルニア州ベンデルトン基地所属の米海兵隊員7人と米海軍兵1人が21日、殺人や誘拐、凶暴、窃盗、襲撃、住居不法侵入の罪で訴追された。殺害されたイラク民間人は退役軍人で、身体に障害があった。米海兵隊員らは同氏に情報提供を強要し、同氏を自宅から連れ去った。イラク駐留米軍は賠償金として2000ドルを遺族に提示し、その後金額を1万ドルに引き上げた。遺族はこれを口止め料と認識し、受領を拒否していた。

【6月22日】〈来賓まで「起立」調査〉埼玉県戸田市教育委員会が今春の市立小中学校の卒業式や入学式で、君が代斉唱の際に起立しなかった来賓がいたかどうかを調査することを決めた。伊藤教育長は「（起立しないのは）はらわたが煮えくりかえる」「儀式的秩序を乱すこと」などとしたうえで「事実なら把握しなければならない」と答弁した。

【6月23日】〈靖国訴訟〉小泉首相の靖国神社参拝は政教分離を定めた憲法に違反し、精神的苦痛を受けたとして、日韓の戦没者遺族らが損害賠償を求めた訴訟の上告審判決で最高裁は「参拝で原告らの法的利益が侵害されたとはいえない」として原告の上告を棄却。原告敗訴の2審大阪高裁判決が確定。参拝の公私の別や憲法判断はしなかった。〈沖縄「慰霊の日」〉沖縄は「慰霊の日」を迎えた。最後の激戦地となった糸満市摩文仁の平和祈念公園では「沖縄全戦没者追悼式」が開かれた。「平和の礎」には今年韓国人やハンセン病療養所入所者を含む588人の名前が追加された。刻銘数は24万383人となった。

私も一言 26

道場親信 (社会運動思想史研究)

米軍再編と改憲動向

現在進められている米軍再編により、横田、座間、横須賀の各米軍基地に自衛隊との統合司令部が置かれ、米日の軍事一体化が促進されている。「有事」における緊密な連携を謳うその「再編」劇によって、「自衛隊」は名実ともに在日米軍の一部になる。

こうして作られる新たな体制のもとで、日本政府は本当に自衛隊に対するコントロールを保持できるのだろうか(そもそも保持しようと思っているのか)。自衛隊をもその一部に組み込んだ巨大な「軍部」が、その「統帥権」に関して日本政府の容喙を許すような仕組みを整備していくとは思われない。今後進行するのは、この「統帥権」の独立と、それによるデモ

クラシーの浸食である。

改憲派が追求する憲法九条の変更は、政府のコントロール外(したがって憲法の体系外)の軍事組織に主権の一部を委ね、そこで作られる既成事実の積み重ねによって、人権や平和主義といった基本的価値を憲法外的に制約するシステムの創出へと連なっている。平時から司令部を統合するということは、つまりは「平時」と「戦時」の区別をなくすということである。そして在日米軍基地に「居候」する自衛隊、という転倒した構図。「3杯目にはそっと出」されるはずの茶碗には、「思いやり」たっぷりに3兆円が盛られている。

基地強化に抵抗する自治体や地域住民に対しては、その基地に対して何らコントロールする力のない政府の役人や大臣がやってきて、抵抗するなと呼びかけ、恫喝する。他国政府の代執行者になることこそ「フツの国」になることだというような、最初から植民地志向の「思いやり」あふれる「フツ」人たちに對し、生活の場に対する自己決定を拡大し、軍事組織の暴力から取り返そうとする人々の声の中にこそ、人間としての「まっとう」な要求が込められている。その認識なしに憲法を弄んでも、気持ちの悪い「思いやり」ばかりが増殖していくことだろう。

集会・行動情報 7/1~7/21

▶7/1(土) 沖縄・辺野古への基地建設を許さない!

7・1集会◆18:30~◆安次富浩、高里鈴代◆文京区民センター(春日駅、後樂園駅すぐ)◆参:800円◆辺野古への基地建設を許さない実行委員会(問:090-3910-4140)

▶7/8(土) 路上から憲法を問う集会とデモ◆

13:30~(デモ:16:00~)◆笹沼弘志◆農会館4F(西鉄福岡駅5分)◆参:500円◆主:平和をあきらめない人々のネットワーク・ふくおか(092-663-0013)

■改憲手続き法案の是非を問う~与党案・民主党案の検討◆13:30~◆飯島滋明、内藤光博、古川純◆専修大学神田校舎301◆問:けんぽう市民フォーラム(03-3221-4668)

▶7/14(金) 立川反戦ビラ裁判・無罪署名最高裁提出行動◆

12:00~13:00 最高裁西門で情宣行動、その後署名提出行動を行います◆主:立川・反戦ビラ弾圧救援会(042-525-9036)

▶7/15(土)・16(日) 原爆投下を裁く国際民衆法廷・広島◆

15日 13:00~17:00/16日 10:00~17:00◆メモリアルホール(平和公園内、広島平和記念資料館地下)◆傍聴参加費:2日通し券1998円/1日券999円

(学生等500円)◆主:同実行委員会(電話:082-211-2441/Fax:082-211-3331 足立修一法律事務所内)

▶7/16(日) アメリカの兵器産業と武器輸出 対テロ戦争軍拡の時代を撃つ◆

13:45~◆西川純子(独協大学)◆文京シビックセンター/5F研修室AB(後樂園駅、春日駅すぐ)◆参:500円◆主:グループ武器をつくるな! 売るな!(Fax:03-3234-4118)

▶7/17(月・休) 改憲を問う・女性と天皇制◆

14:00~◆桜井大子◆クリエート浜松(浜松市早馬町2-1)◆主:人権平和浜松(paco.yat@poem.ocn.ne.jp/053-422-4810)

■放射能兵器=劣化ウラン弾とはどんな物?◆

13:00~17:00◆たんぽぽ舎(地下鉄神保町駅、JR水道橋駅)◆山崎久隆(劣化ウラン研究会、たんぽぽ舎)ほか◆資料代:1000円◆主:劣化ウラン兵器禁止・市民ネットワーク(電話/Fax:03-3238-0056)

▶7/21(金) 「核とミサイル防衛にNO! キャンペーン2006」発足集会◆

18:30~◆池内了◆文京区民センター◆主:核とミサイル防衛にNO! キャンペーン2006(03-5711-6478)

事務局から~

◆ぜひ定期購読してください! ①郵送、②電子メールに添付のPDFファイル、③Fax — のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法で購読希望かを、必ず明記してください。

◆年間定期購読(2006年5月~2007年4月/月2回発行/24号分)費は4000円です。

◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号:00190-7-11558/加入者名:「反改憲」運動情報通信

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等の際は、ファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。